



(3) 役員一覧 (監査役を含む。)

役職名	氏名	フリガナ	生年月日(西暦)			性別	会社名 注:他社と兼務の場合
			年	月	日		

※ 役員が複数いる場合は行を増やしてください。別紙として添付することも可能です。

(4) 経営状況表 (直近2期分の実績)

(単位:円)

① 売上高	
② 経常利益	
③ 当期利益	

2. 事業内容 (枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です)

(1) 事業計画名 (30字程度、企業間データ活用型は幹事企業及び連携体で同一の事業計画名を記載してください)

本事業で取り組む対象分野となる業種 (日本標準産業分類、中分類)	コード	06	名称	総合工事業	

(2) 事業計画の概要 (100字程度)

<p>建設事業の...で、...iを主体とした既往の作業方法を、...の作業方法へ抜本的かつ一貫して変更することで、大幅な生産性・安全性の向上および工程の短縮を達成。...と技術的・営業的な情報を共有し、得意分野を持ち寄ることで、効率的な生産性向上と新たな価値の創造に繋げる。</p> <p>(※) (1) 事業計画名に則って、現状の課題を明確にし、下記(5)事業の具体的な内容による効果を記載してください。また、公表して支障のあるノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しないでください。</p>	
本事業で導入予定の機械装置等の名称 (機械装置等の名称、型式が決まっていな場合は機種名でも可)	ドローン搭載型レーザースキャナ

(3) 対象類型の分野

中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドラインとの関連性として、該当する項目に☑を付してください。(複数選択可)

付加価値の向上	<input type="checkbox"/> 新規顧客層への展開 <input type="checkbox"/> ブランド力の強化 <input type="checkbox"/> 機能分化・連携	<input type="checkbox"/> 商圏の拡大 <input type="checkbox"/> 顧客満足度の向上 <input type="checkbox"/> IT利活用<Ⅰ>	<input type="checkbox"/> 独自性・独創性の発揮 <input type="checkbox"/> 価値や品質の見える化
効率の向上	<input type="checkbox"/> サービス提供プロセスの改善		
		<input type="checkbox"/> IT利活用<Ⅱ>	

(4) 事業類型等の内容

以下の項目について、①事業類型のいずれか1つに必ずチェックするとともに、②補助率2/3要件、③増額要件を満たす場合はチェックをつけてください。

	企業間データ活用型	一般型	小規模型
①事業類型 ＜いずれか1つに☑＞	☑	□	<input type="checkbox"/> 設備投資のみ <input type="checkbox"/> 試作開発等
②補助率2/3要件 ＜該当する箇所に☑＞	すべての事業者に適用する	<input type="checkbox"/> 先端設備等導入計画の認定取得  <input type="checkbox"/> 「付加価値額」「一人当たりの付加価値額」年率3%、「経常利益」年率1%を向上する経営革新計画の承認取得	<input type="checkbox"/> 小規模企業者である
③補助上限額の増額要件 ＜該当する場合は☑＞	<input type="checkbox"/> 生産性向上に資する専門家の活用を希望する		

## (5) 事業の具体的な内容

### その1：革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善の具体的な取組内容

#### 1. 現状の整理

##### (1) 当社について

当社は、昭和27年(1952年)にて、昭和30年に土木工事業者として創業。昭和35年以降、昭和40年代にも進出し、昭和45年代に建設業の中心となる。昭和50年代にインフラを整備するなど、時流に沿って『総合建設業』へと転換を図ってきた。

売上の主体は、昭和50年代以降に増加した公共工事であり、公共工事と民間工事の売り上げ比率は約7:3となっている。政府建設投資が1995年の35兆円をピークに急激に減少し、公共工事は価格と品質の双方を評価する「総合評価方式」の入札が増加する中、確かな技術にこだわってきた当社は官公庁から、民間企業に需要を頂き、民間企業向けの体制を整えてきた。(※：平成27年度実績)

その結果、平成27年度は公共工事の売上が減少する中で一定の売上と高い利益率・技術力を維持し、潤沢な資金力(平成27年度末現在)を保有している。しかしながら、今後、受注環境の悪化が予想される中で安定的に公共工事を受注できる保障はなく、また平成27年度でできなかった場合の売上の変動が大きいことから、**経営の安定を図るために新規事業を開拓することが喫緊の課題**となっている。

##### (2) 建設業を取り巻く状況

平成27年8月に閣議決定された「国土形成計画」によれば、我が国は異次元の少子高齢化社会を迎え財政状況が厳しくなる中で、地震や津波・土砂災害等に対応する必要なインフラを整備・更新していくため、新工法の開発などの**技術革新(イノベーション)**による生産性の向上が強く求められている。

建設現場では受注競争激化に伴う経営環境の悪化から、技能労働者の減少および高齢化が他産業と比較して急激に進行。3人に1人が55歳以上となり、数年後にはこれらの世代が一斉に退職して人手不足が激化することが確実な情勢である。これを受け、平成26年には「担い手3法」(建設業法・品確法・入契法)が改正され、解決に向け一定の方向性が示されたが、未だ建設現場の人手不足は深刻な状況にあり、担い手の育成が今後の大きな課題である。

さらに、建設業は依然として労働災害が多く、他産業と比べて2倍の死傷事故率となっており(国土交通省資料より)、工事における安全性の確保は、建設会社にとって至上命題と言える。また、工事を実施するにあたっては、工事発注者や関連地元住民などのステークホルダーへの分かりやすい説明により、早期に合意形成を図ることが益々重要となっている。

こうした状況を踏まえ、国土交通省では平成28年4月から『**i-Construction～建設現場の生産性革命～**』と銘打った取組みを強力に推進している。

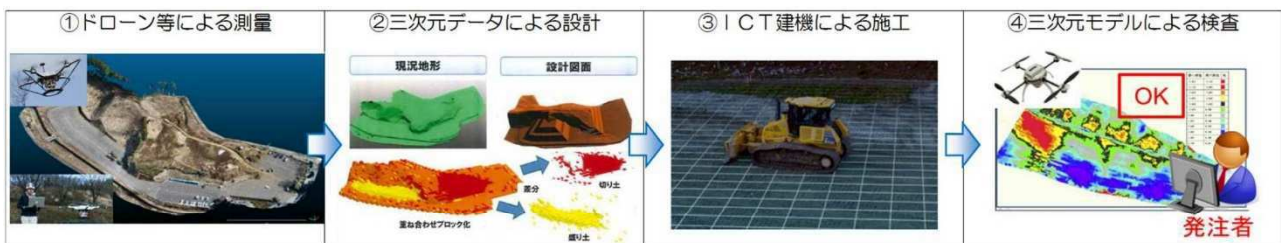


図 i-Construction (ICT 土工) [出典：国土交通省]

#### 注) i-Construction (i-con)

国土交通省が進める「建設現場の生産性革命」の取組みであり「施工時期の平準化」なども含まれるが、本計画書では以下「i-con」と略し、主に上記①～④ (ICT 土工) を意味するものとする。

## 2. 今まで取り組んできた経緯

### (1) 企業単体の取り組み

当社は、[建設現場のICT活用](#)の新設など新しい分野に積極的に挑戦していく精神で活躍の場を広げてきた。建設現場へのICT導入への取り組みも早く、実工事において「[ICTを活用した施工管理](#)」や「[ドローンを用いた測量](#)」の実績を積んできた。

「ドローンによる測量」を始めとした『i-construction』に関しても、国土交通省が本格的に導入する前の[建設現場のICT活用](#)に[ドローンを用いた測量](#)を調達し、[建設現場のICT活用](#)にて試験運用を開始。以降、[建設現場のICT活用](#)を受注・経験している。

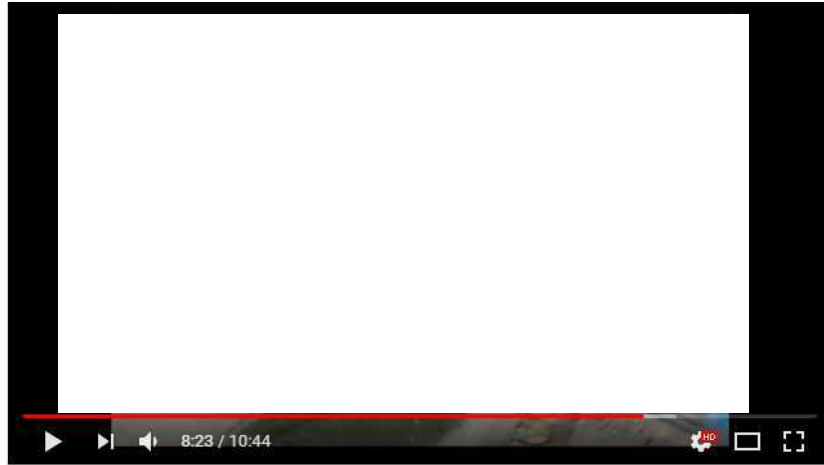


図 『i-construction』の試験運用（出典：[建設現場のICT活用](#)）

[建設現場のICT活用](#)では、[建設現場のICT活用](#)が[建設現場のICT活用](#)で[建設現場のICT活用](#)する取り組みを全国に先駆けて行い、[建設現場のICT活用](#)の[建設現場のICT活用](#)と共同して ICT 施工の[建設現場のICT活用](#)など、[建設現場のICT活用](#)が[建設現場のICT活用](#)職場の実現と ICT を活用した工事の技術向上と普及に積極的取り組み、効果をあげている。

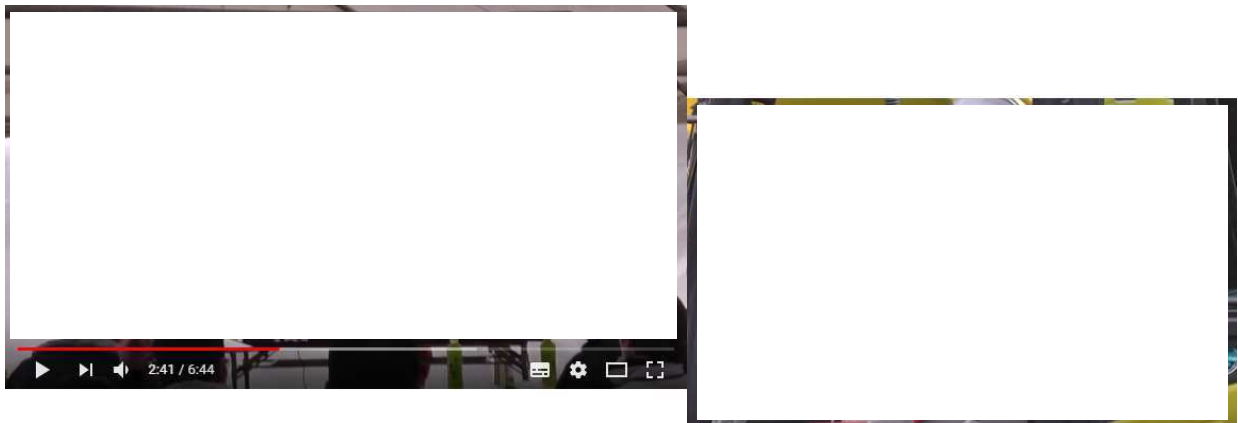


図 [建設現場のICT活用](#)の試験運用（出典：[建設現場のICT活用](#)）



では、2015年以降、の拡大を図る一方、の情報力を共有し、「ドローン等による測量」から始まる『i-con』の一連の流れに各社、実務経験を重ねるとともに、複数のSNSグループやクラウドサーバーを順次、構築・整備。での成功・失敗事例の共有により、各社の更なる効率的な技術の向上を可能としている。

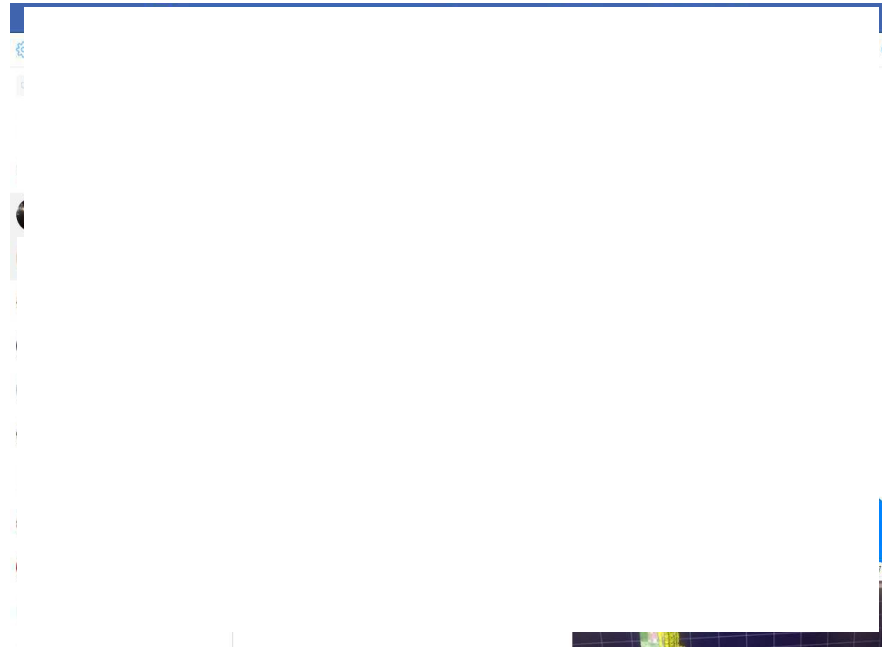


図 SNSグループによる情報共有（実際に使用しているSNSの画面キャプチャ）

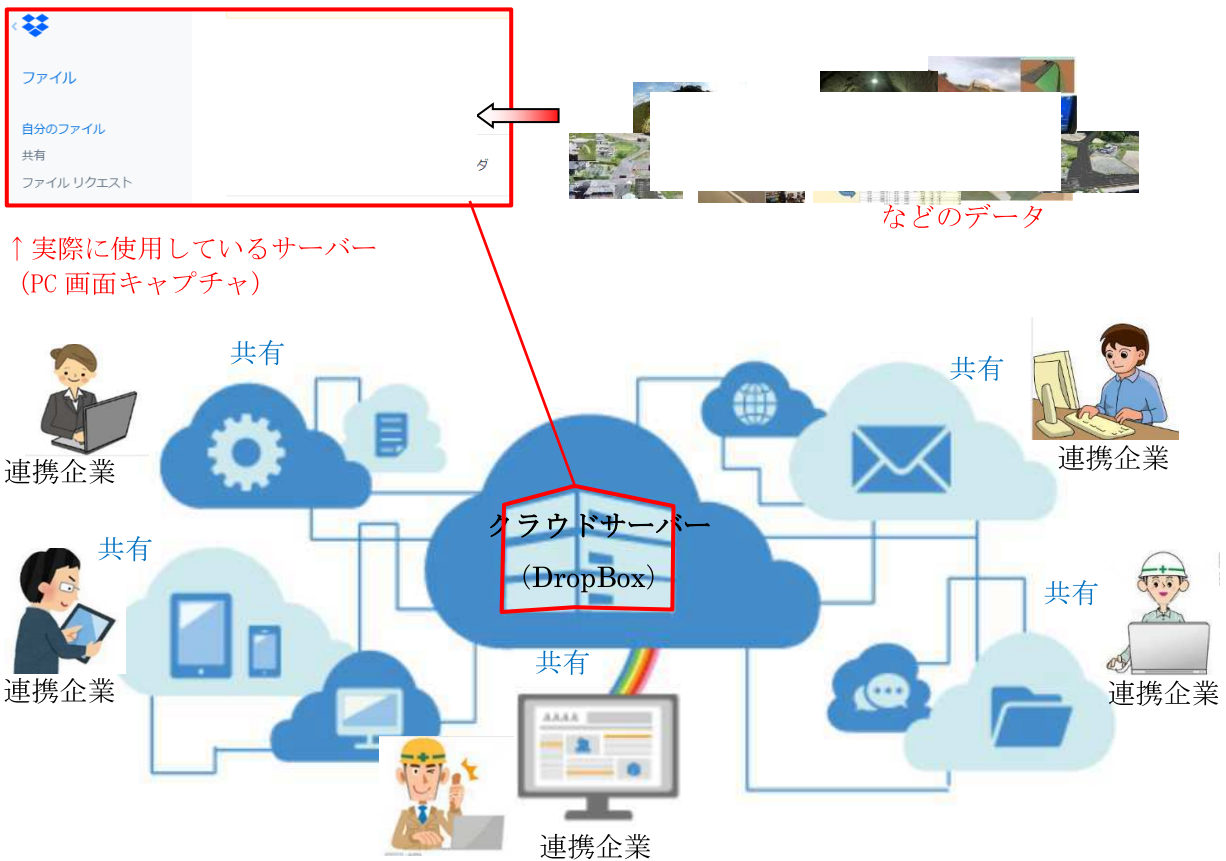


図 によるデータ共有・活用

また、の共有により、で業務の「共同実施」も行われるようになり、既にの実績を有している。

表  の実績

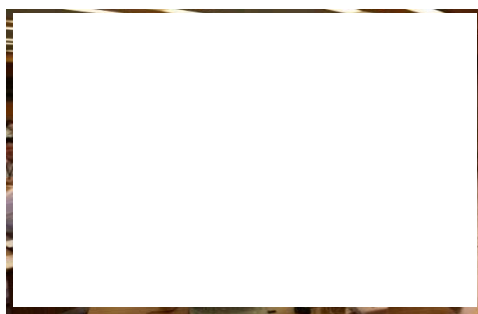
案件名	時期	場所	当社の参加

更に  の先を行く挑戦を推奨し、以下のことを行ってきた。

- ・ 3Dプリンタで  を出力。顧客との  情報共有に使用し、効率的かつ安全な工事の進捗を達成。
- ・ 作成した3Dモデルや2D図面を、 を用いて現地で確認できるようにするため、 について調査比較を行い、デモを体験。
- ・  で工事現場を地上および空中から撮影して、 を作成。顧客との打合せや作業員との情報共有に使用。
- ・ 作成した工事現場の  内に、VRヘッドセットを用いて仮想的に入り込み、設を確認できる環境を整備。

これらの技術について、 では国土交通省（ 整備局ほか）、地方公共団体（ 県、市ほか）、大手建設コンサルタント  ほか）から求められて説明（プレゼン）を実施。当社はその中心的役割を担った。

こうした活動で  の知名度・イメージを高め、市場の把握・開拓を行い、受注環境の整備を図ってきた。



へのプレゼン  
(平成 28 年 7 月 25 日)



プロモーションビデオの巻頭



以上、今まで取り組んできた経緯について、取りまとめたものを下表に示す。

表 の経緯

段階	時期	内容	資機材の 保有	技術的な 実施可否	受注実績	備考
i- C o n の 以 前	平成27年 4月	廻				
	平成27年 10月～	VI I				
	平成28年 4月	匡 か				
i- C o n の 内 容	平成28年 3月～	ト				
	平成28年 3月～	ト				
	平成28年 9月～	レ				
	平成28年 5月～	三				
	平成28年 5月～	三				
	-	IV				
i- C o n 容 の 先 を 行 く 内	平成28年 2月	3I				
	-	げ				
	平成28年 12月	全				
	-	V				
	平成28年 4月～	匡				

注) i-Con …… i-Constructionの略

↑『

サービス』

【凡例】

- 資機材の保有 …… ○： 1社以上有り、△：調達中、×：無し、-：対象外  
 技術的な実施可否 …… ○： 1社以上可能、△：検証中、×：不可能、-：対象外  
 受注実績 …… ○： 1社以上有り、×：無し、-：対象外

### 3. 本事業の目的と新サービスの内容

本事業は、建設事業において一連となっている  
の  
で、  
を主体と  
した既往の作業方法を、  
の作業方法へ抜本的かつ一貫して変更することで、大幅な生産性・安全性の向上および工程の短縮を達成。次世代の担い手を含めた全従業員に、希望が持てる新たな建設現場を実現することを目的とする  
各作業を  
に変更することで個別の生産性向上等の効果も大きいものであるが、  
連携体として  
を一貫して行えるようにすることでワンストップでの「  
」の提供が可能となり、更なる生産性等の向上を図るものである。  
そのため、全国の  
と技術的・営業的な情報を共有し、  
を含む得意分野を持ち寄ることで、一社では出来ない効率的な「生産性向上」や、一貫した  
や分業による業務期間の短縮など「新たな価値の創造」に繋げる。

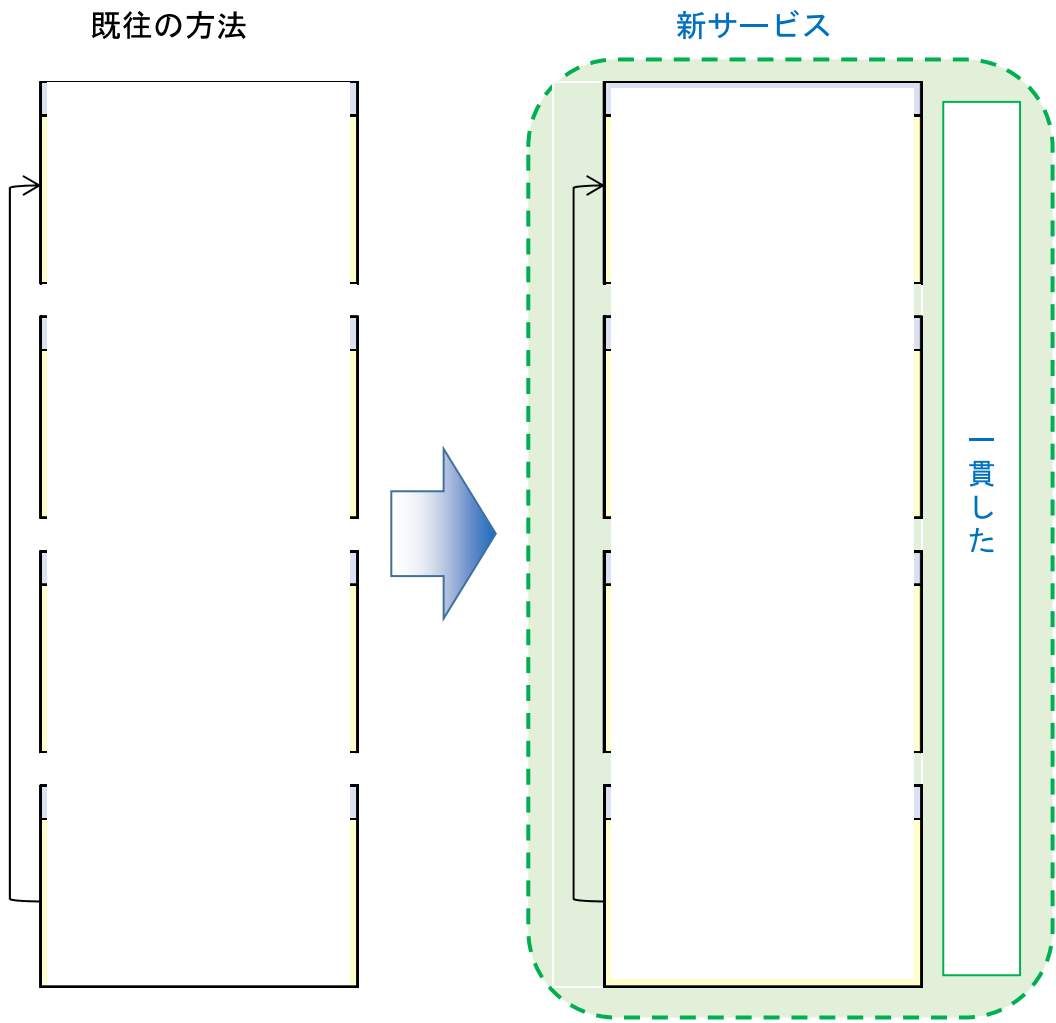
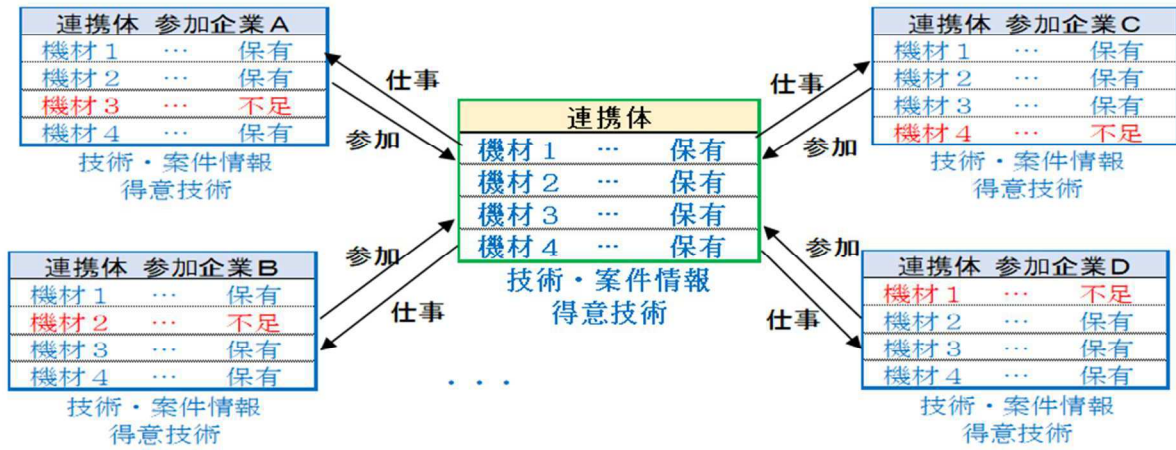


図 本事業の概要(1)

連携することで、次のことが可能となる。

- ・各社単独では機材や技術の不足により受注できなかった「一貫した」の受注や顧客への提供。  
(顧客満足度の向上)
- ・分業や技術情報の共有による業務期間の短縮。(サービス提供プロセスの改善)
- ・分業による遠隔地の受注機会の拡大。(新規顧客層への展開)



注】上記はイメージ図。連携体参加企業は、下図に示す。



「機材」とは、 に必要なドローン、 など。

図 本事業の概要(2)

既往の方法と新サービスの具体的な比較表を以下に示す。



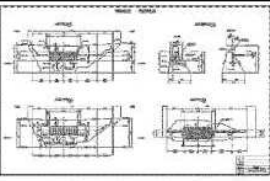
表 既往の方法と新サービスの比較(1)

1.

項目	既往の方法 ( )	新サービス ( )
(1) 現況 写真	 <p>地上から撮影 成果品：通常の写真</p>	
(2) 平地・ 山地の 測量 i-Con!	  <p>杭をTSで測量 成果品：紙図面</p>	
(3) トンネル ・ 屋内の 測量 i-Con!	 <p>高所作業車を使い計測 成果品：紙図面</p>	

※LS…レーザースキャナ、3D測量機…GNSSローバーor3Dトータルステーション

2.

項目	既往の方法 (2D)	新サービス (3D)
(4) 設計 i-Con!	 <p>成果品：紙図面</p>	
(5) 数量 計算	 <p>作業方法：図面を見て手入力</p>	
(6) 顧客 説明	 <p>成果品：紙図面</p>	

※CIM…Construction Information Modeling (国交省による建設業務の効率化を図る取組み)

※新規顧客層への展開、※独自性・独創性の発揮、※ブランド力の強化

表 既往の方法と新サービスの比較(2)

3.

項目	既往の方法 (2D)		新サービス (3D)
(7) 現地 確認	 <p>確認方法：紙図面</p>	→	
(8) 重機 作業  i-Con!	 <p>作業方法：丁張設置, 職人が操作</p>	→	

4.

項目	既往の方法 (2D)		新サービス (3D)
(9) 保管 写真	 <p>保管：地上からの2D写真</p>	→	
(10) データ 保管	 <p>保管資料：紙、製本</p>	→	
(11) 状況 確認	 <p>確認方法：紙図面、台帳を見る</p>	→	

を活用。  
※商圏の拡大、※ブランド力の強化、※機能分化・連携

【凡例】

- i-Con! . . . . . 国土交通省が推進する建設現場の生産性革命「i-Construction」の対象項目
- ※明朝(斜文字) . . . . . 本連携体では新規に購入しない機材
- ※緑文字 . . . . . 「中小サービス事業者の生産性向上のための具体的手法」の該当項目

企業名			当社																	
立場																				
所在地																				
分類	項目	機材名	自社保有	今回申請	自社保有	今回申請	自社保有	今回申請	自社保有	今回申請	自社保有	今回申請	自社保有	今回申請	自社保有	今回申請	自社保有	今回申請	自社保有	今回申請
1.	現況			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	写真					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平地		○		○		○		○		○		○		○		○		○	
	山地		○		○		○		○		○		○		○		○		○	
	の		○		○		○		○		○		○		○		○		○	
	測量	ドローン搭載LS					○													
	TN等測量		○		○		○		○		○		○		○		○		○	
2.	設計		○		○		○		○		○		○		○		○		○	
	数量計算		○	○		○	○		○	○		○	○		○	○		○	○	
	顧客説明				○															
3.	現地確認				○														○	
	重機作業		※			○				※	※: 将来、								○	
4.	保管写真		○		○		○		○		○		○		○		○		○	
	データ保管		○		○		○		○		○		○		○		○		○	
	状況確認		○		○		○		○		○		○		○		○		○	
役割	得意分野	計画設計 維持管理	全般	全般	現地調査 維持管理	現地調査 計画設計	現地調査	現地調査	現地調査 計画設計	現地調査 計画設計	施工									
分担	営業エリア																			
	その他	ホームページ等 情報発信	との 連絡調整	営業情報	DropBox 、SNS管理	技術情報	-	-	-	-	-									

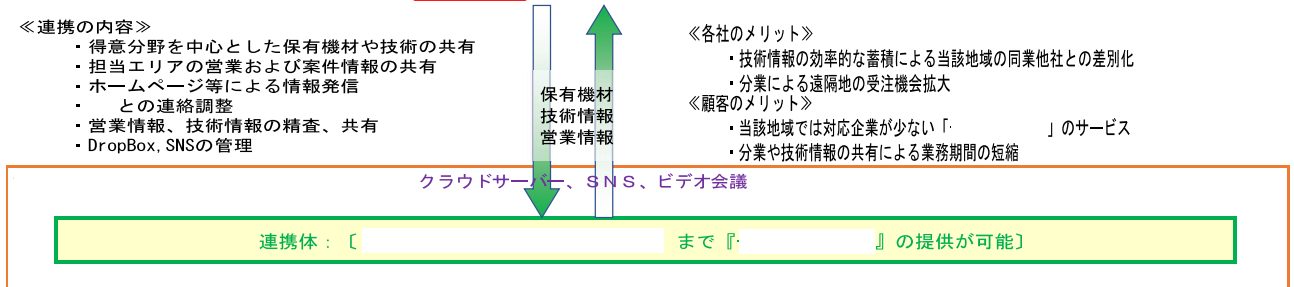


図 企業間データ活用 構成図

当社は、の保有をはじめ、連携体の中でも「」を全般にわたり提供できる資機材・技術の大部分を有している。そのため、連携体内では、する役割を担うとともに、日本国内において導入実績が少ない「ドローン搭載LS」の実用化を、連携企業と情報共有を密にして達成することで自社および連携体の競争力強化を図り、「」における自社および連携体としての受注増加を狙う。

#### 4. 当社が必要な資機材

##### ●ドローン搭載レーザースキャナー

当社では、測量用ドローンとして  社製の  のカメラドローン (UAV) を保有し、空撮による測量を実施している。

しかし、空撮による写真測量では、樹木や雑草が繁茂した箇所では地表が写真に写らないため、測量箇所の伐採・草刈りが必要となる。伐採・草刈りに時間と費用を要する他、伐採等に用いる重機で地表面が荒れ、地形の正確な測量が出来なくなる。また、工事の施工範囲が確定していない場所や広範囲の山地では伐採・草刈りを行うことが出来ないため、ドローンによる測量が不可能で従来のトータルステーションによる測量を行わざるを得ない問題がある。

ドローン搭載レーザースキャナーでは、レーザーが樹木や雑草を透過して地表面を計測することができ、これら UAV 写真測量の問題を解決することが可能となる。また、ドローン搭載レーザースキャナーは、地上レーザースキャナーと異なり、一度に広範囲の測量を行うことが出来る。

#### 測量工程 (現地作業)

##### UAV 写真測量による工程 ( 日)

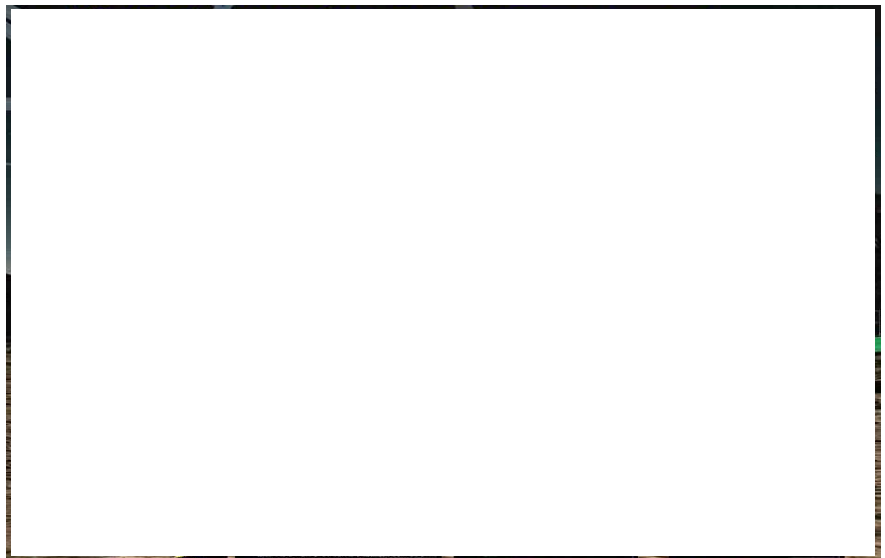
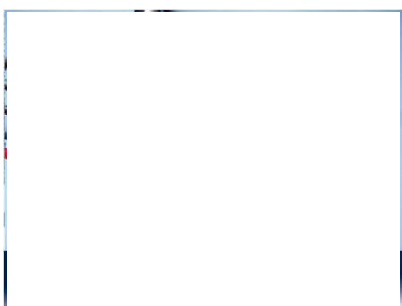
(		実績より)
① 基準点測量	日	
② 現場エリア伐採測量位置出し	日	準備工
③ 発注者立会	日	↓ 施 工
④ 伐採・草刈り	日	↓ 準備工
⑤ 標定点の測量	日	
⑥ UAV 写真測量	日	



##### ドローン搭載レーザースキャナによる工程 ( 日)

① 基準点及び標定点測量	日	準備工	写真測量の場合に対しレーザ測量の場合、	及
② UAV レーザ測量	日	↓ 施 工	び、	
			点	でよい

約 日間 ( %) の日数短縮を見込むことができる





## 5. 事業スケジュール

### (1) 個別企業

表 事業スケジュール

		平成30年				
		8月	9月	10月	11月	12月
(1) 現況写真	調達					
	行動計画					
(2) 平地・山地の測量	調達					
	行動計画					
(3) トンネル・屋内の測量	調達					
	行動計画					
(4) 設計	調達					
	行動計画					
(5) 数量計算	調達					
	行動計画					
(6) 顧客説明	調達					
	行動計画					
(7) 現地確認	調達					
	行動計画					
(8) 重機作業	調達					
	行動計画					
(9) 保管写真	調達					
	行動計画					
(10) データ保管	調達					
	行動計画					
(11) 状況確認	調達					
	行動計画					
<div style="background-color: #ffffcc; border: 1px solid black; padding: 5px;">                     を活用                 </div>						



## (2) 連携体

連携体内の企業にはそれぞれ得意分野があるため、各会社ごと、個々の項目における事業スケジュール（事業化段階）は異なる。ここでは、連携体としての事業化段階を、連携企業全体の平均とし、下表に示す。

事業化は、i-construction の柱で市場規模が大きく、収益に直結しやすい「測量」や「ict 建機を用いた施工」を優先して行う方針とする。

表 事業スケジュール（連携体）

	補助事業 実施 期間中	補助事業 終了 1年後	補助事業 終了 2年後	補助事業 終了 3年後	補助事業 終了 4年後	補助事業 終了 5年後
(1) 現況写真						
(2) 平地・山地の測量						
(3) トンネル・屋内の測量						
(4) 設計						
(5) 数量計算						
(6) 顧客説明						
(7) 現地確認						
(8) 重機作業（ICT施工）						
(9) 保管写真						
(10) データ保管						
(11) 状況確認						
(1)～(11)全体						

表 事業化段階

	定義
第1段階	製品・サービス等の販売活動に関する宣伝等を行っている。
第2段階	注文（契約）が取れている。
第3段階	製品・サービス等が1つ以上販売されている。
第4段階	継続的に販売実績が有るが利益は上がっていない
第5段階	継続的に販売実績が有り、利益が上がっている。

**導入する技術等について**

(※) 技術導入費を計上する場合、記載してください。

導入予定技術名等	知的財産権等の種類 (該当する項目に○を囲んでください)	導入予定技術等の概要 (知的財産権等と同時に技術指導を受ける場合はその旨も概要を記載してください)
	特許権・実用新案権・意匠権 商標権・国際規格認証 その他(具体的 )	(※) 記入できなければ別紙に

**専門家指導について**

(※) 専門家経費(謝金)を計上する場合、記載してください。

(※) 補助上限額を増額する場合は生産性向上に資する専門家をどのように事業計画に寄与させるのかを記載してください。

専門家 (所属先名称及び役職・氏名)	指導の概要	専門家の専門分野

**委託先の名称及び内容について(小規模型の「試作開発等」のみ対象)**

(※) 委託費を計上する場合、記載してください。

委託予定先 (名称・住所)	委託する業務等の内容	委託予定期間
		年 月 日から 年 月 日まで

**知的財産権等について(小規模型の「試作開発等」のみ対象)**

(※) 知的財産権等関連経費を計上する場合、記載してください。

取得予定技術名等	知的財産権等の種類 (該当する項目に○を囲んでください)	取得予定技術等の概要
	特許権・実用新案権・意匠権 商標権・国際規格認証 その他(具体的 )	(※) 記入できなければ別紙にすることも可能です

## その2：将来の展望（本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果）

### ○概 要

#### 1. ユーザー、マーケットおよび市場規模等

主なマーケットは、高い技術と設備投資額が必要で参入障壁が高く競合他社が少ない「ドロー

の市場規模を算出する。

(1)

## のサービス

ドローンの市場規模は、見込まれ、4年後の2022年と予測されている。

拡大がと予想

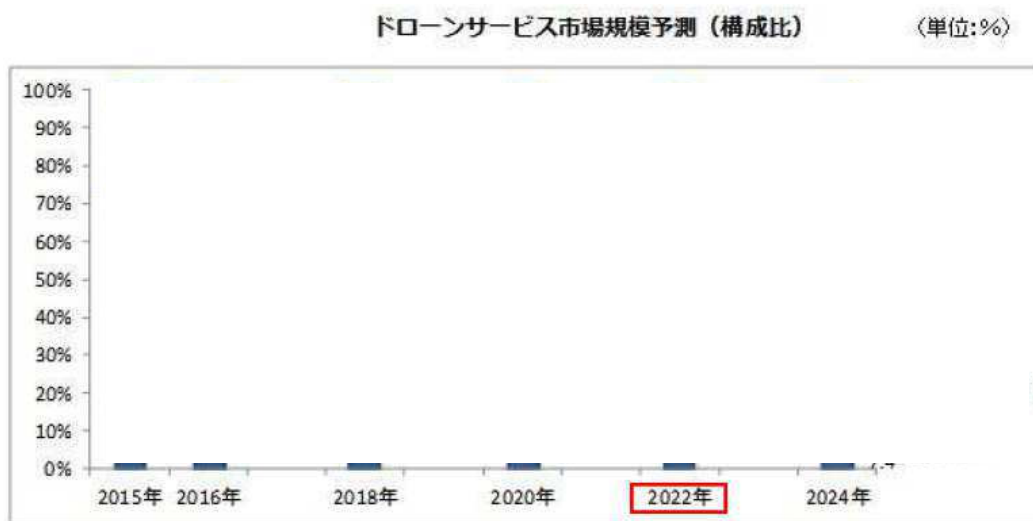


その内、測量の占める割合は分野の市場規模は、

と予想される。

から、年の「ドローンによる測量」

.....



調査期間 :

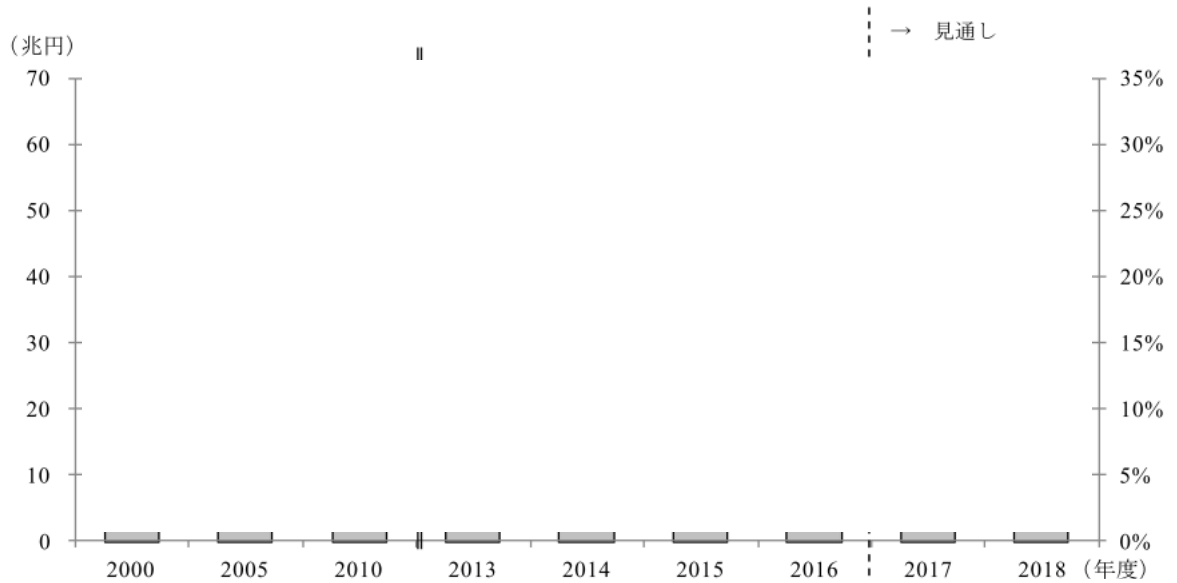
出典 :

より

(2) ICT 技術を活用した

建設投資額は、政府建設投資・民間非住宅建設投資ともに近年横ばいとなっており、今後数年間は、大きな変動なく横ばいで推移すると予想される。

●名目建設投資額の推移（年度）



出典：建設経済モデルによる建設投資の見通し（一財）建設経済研究所

昨年度（平成 28 年度）には、  
 れている。1 件当たりの  
 となる。

として発注さ  
 )市場規模は、



平成 28 年 6 月 15 日  
 中部地方整備局



注) 当社の受注する公共工事は、  
 ては、安全側に

に限らないが、市場規模の予測とし  
 のみを対象とする。

(3) ICT 技術を活用した

下表より、  
 は、  
 の市場規模がある。その内、  
 を活用しやすい  
 の比率は、  
 で 4.5%とされている。  
 の経済規模を全国平均とみなして市場規模を算出すると、  
 となる。

表-2-1 建設工事の出来高（工事種類別）

(単位：百万円・%)

	平成28年度計		平成27年度計	
	構成比	前年度比	構成比	前年度比
総計				
民間建築				
居住用				
鉱業、建設業、製造業用				
商業、サービス業用				
その他				
土木				
公共建築				
居住用				
その他				
土木				
一般企業				
(再掲)建築計				
(再掲)土木計				

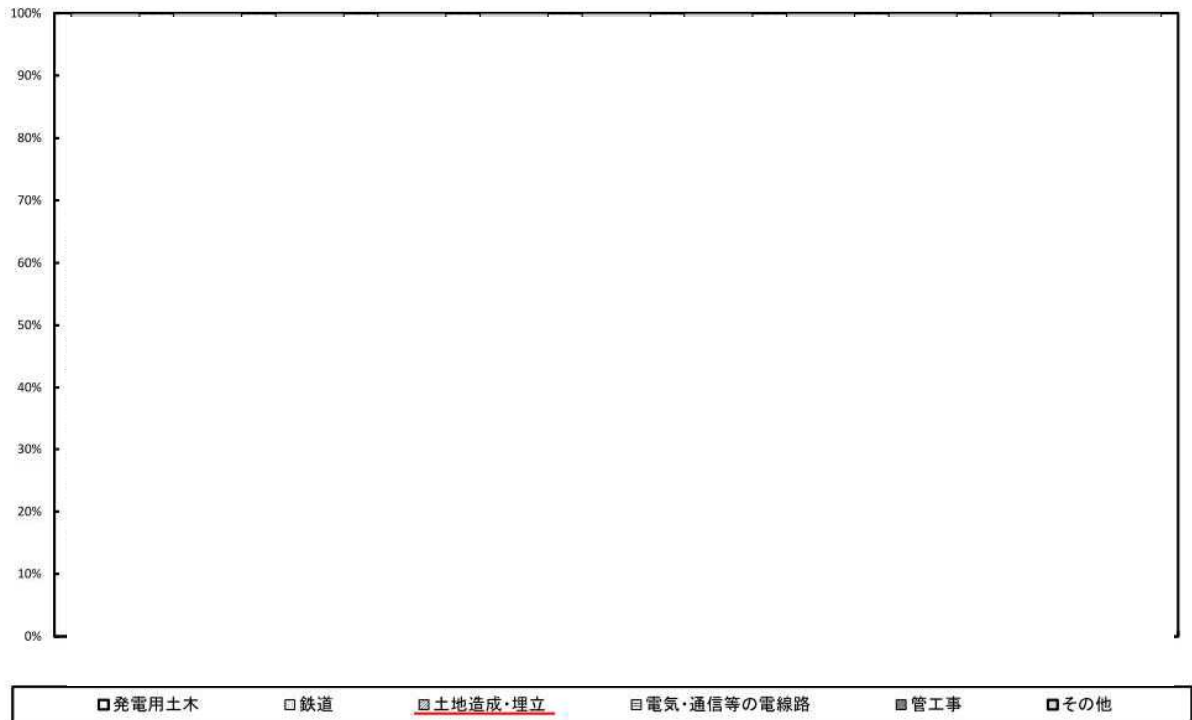


図-2-3

の構成比

出典：平成 28 年度 建設総合統計年度報（国土交通省）

## 2. 補助事業の成果の価格的・性能的な優位性

### (1) による測量

を用いた測量は、連携体内企業の実績から、従来のと  
比較して作業人数を に、作業日数を に縮減することがわかっている。  
今回の補助事業により、現時点で所有している のみでは対応できなかった案件に対応  
することが出来るようになる。

( の効果)

- ・経済性・・・費用を従来の に出来る。
- ・安全性・・・足元の悪い箇所や斜面での作業がなくなり、向上する。
- ・工程・・・ に短縮できる。

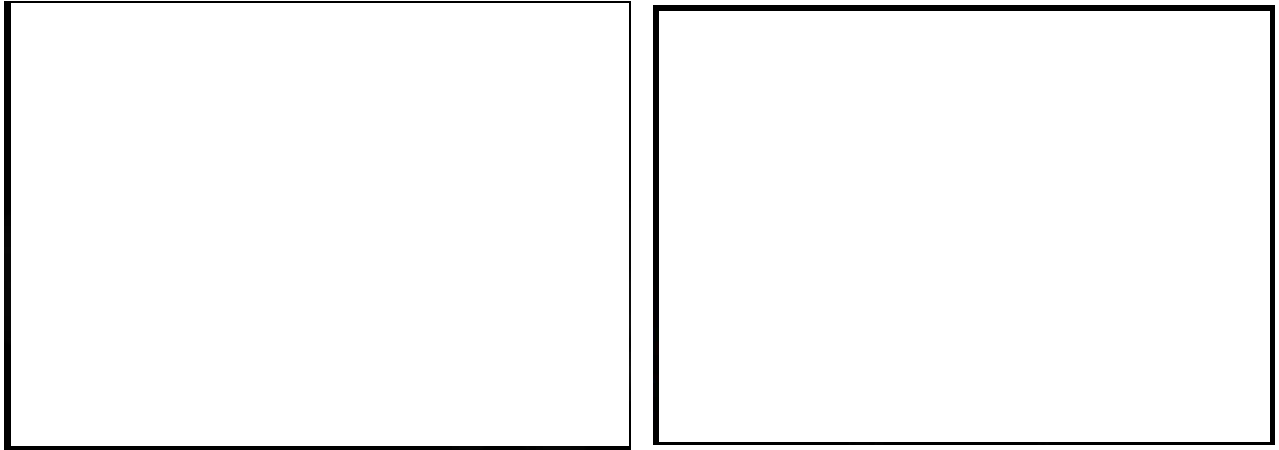


図 作業人数・日数の比較

また、当社が『 』を、連携体内の企業が『 』  
』や『 』を保有することで、 や  
による測量から、より価格的・性能的な優位性を高める提案をすることが  
出来る。

( の効果)

- ・正確性・・・伐採・草刈りの重機で地表を荒らさずに済み、地形測量の精度が高まる。
- ・汎用性・・・工事の施工範囲が確定していない場所や広範囲の山地など、伐採・草刈りが出  
来ない箇所の測量が可能になる。
- ・工程・・・現場作業の工程を、更に削減できる。

( の効果)

- ・正確性・・・通常高度の地上分解能が上がり、地形測量の精度が高まる。
- ・汎用性・・・ドローンが近づけない高圧鉄塔等に近づかずに高品質の空撮が可能となる。
- ・工程・・・現場測量の工程を、更に削減できる。

( の効果)

- ・汎用性・・・橋梁や法面の劣化調査や精密農法など、プラスアルファの提案ができる。

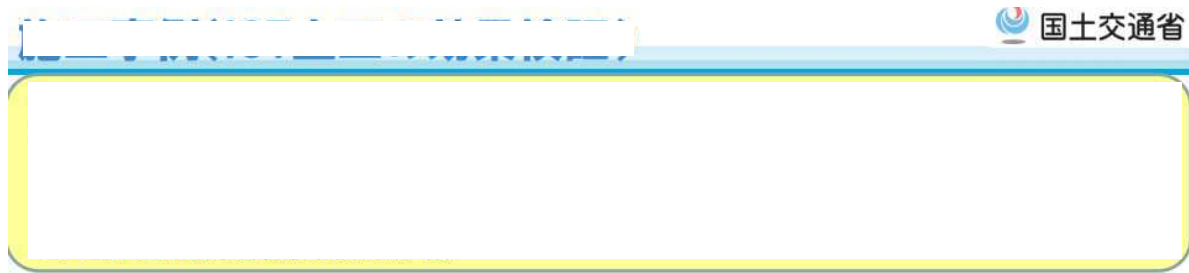
(2) を活用した工事

等の  
つある。補助事業により、  
次のような効果が期待できる。

を活用した工事は、全国的に事例が増えてその効果が見えつ  
を活用した工事が可能となることで、従来施工と比較して

- ・経済性・・・ や
- ・安全性・・・重機の近くでの
- ・工程・・・4/5に短縮できる。

を省略し、費用を従来の9/10に。  
がなくなり、向上する。



【柏市測量】

【沼津港橋脚工事】

【山形県土木事務所】



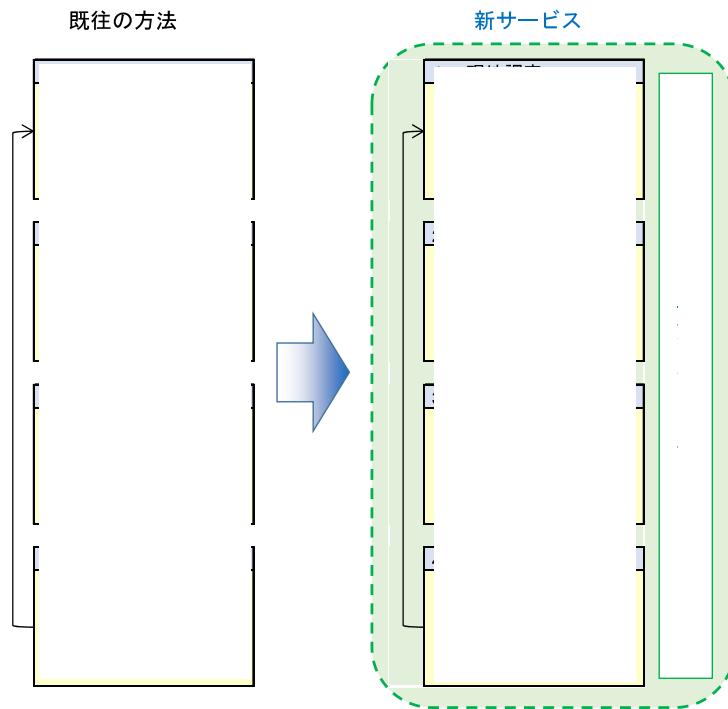
### (3)一貫した

建設事業において一連となっている「  
」の全てのステップについて、一貫して

このことで、顧客の立場からはワンストップ且つ必要な部分だけの  
ことが可能となり、段階ごとに別々に発注したり説明する手間を省略でき、  
のリスクも低減できる。

を可能とする。  
を受けるこ  
など

一方、弊社の立場からは、一貫して受注できれば、1件当たりの受注金額が増大し、営業経費  
の節減につながる。また、前工程の段階で得た情報をそのまま次工程で使用することが出来るた  
め、各段階で顧客や社内との打合せも最小限にでき、作業の効率化や価格競争力の強化につな  
がる。



(4) 全国へ広がった 実績

本連携体の

実績が既に多く有る。



図 (ホームページより)

また、企業間のデータ活用方法としても、やクラウドサーバー (DROPBOX)、ビデオ会議 (Skype) を普段から用いて技術・営業的な情報を共有しており、する必要は無く、事業開始時点から有効に機能する。

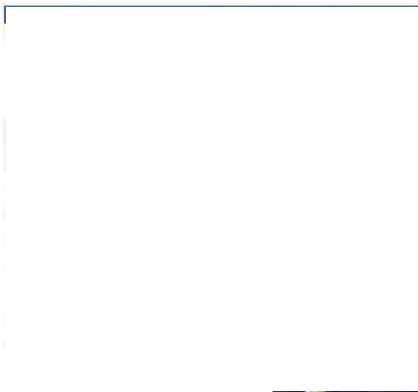


図 SNS 利用事例

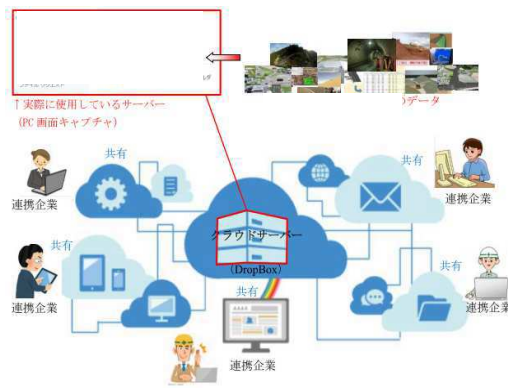


図 クラウドサーバー



図 位置図

事業展開にあたって、『 』の各社の実施は、のノウハウは連携企業内に蓄積している。そのため、同業他社と比較して少ない労力と時間で達成が可能で、価格的・性能的に優位となる。

さらに、からも協力を仰ぐことで、全国へ展開する体制を維持・拡大できる。



(3) 売り上げ予測

本事業の実施後、 年間で対象地域の市場規模に対するシェアを次のとおり増加する。

- ・ のサービス . . . . . %
- ・ を活用した . . . . . %
- ・ を活用した . . . . . %

市場規模、 年後シェアおよび売上増分 (百万円)				
	サービス	活用した	活用した	合計
市場規模				
年後シェア				
売上増分				

年後のシェアを獲得するため、 年後の売上げを、下表のとおり計画する。

売上予測 (百万円)	
	合計
年後	
年後	
年後	
年後	
年後	

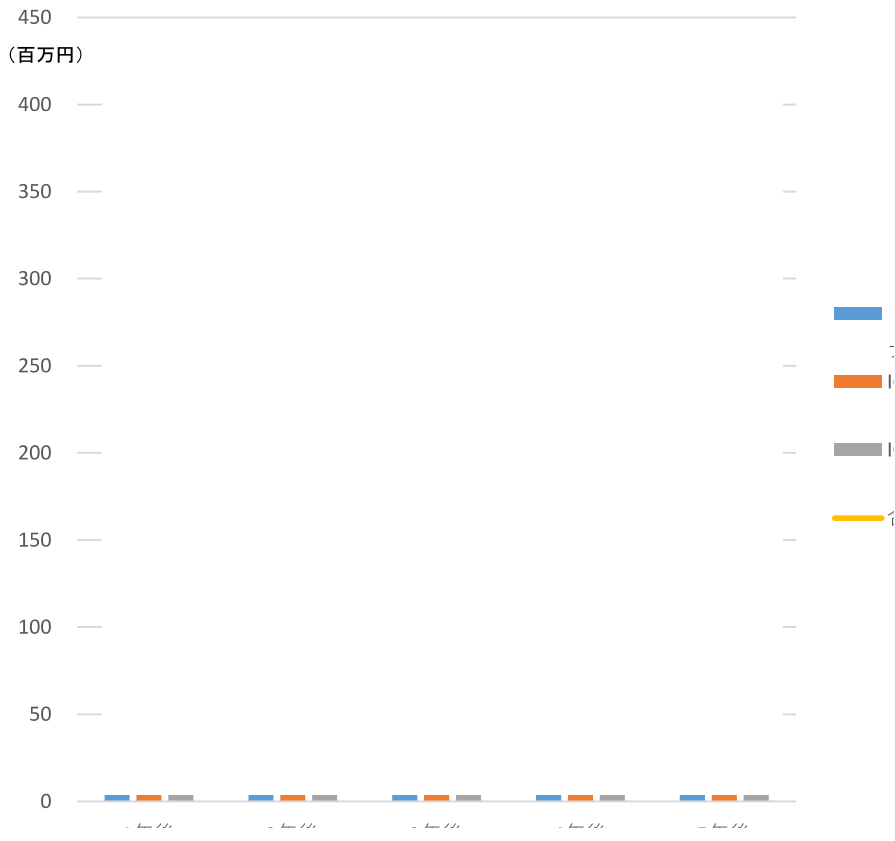


図 売上予測

#### 4. 地域経済や雇用への影響

今回、当社の強みである「」を国の施策に沿って最大限に活かし、またで技術や営業面で協力して新規事業を推進していくモデルは、今後、経営資源が脆弱な地域の中小企業が新規事業を行っていく上で参考となる。また、での協力は、各社において新たな市場獲得による売上拡大や生産性が向上する可能性が高まり、各地域での経済活性化や雇用拡大に寄与できる。

また、今まで行ってきたへの技術の普及展開活動を、弊社単独またはと協力して行っていくことで、地域の中小企業までが普及し、地域における生産性向上効果や建設産業の魅力アップの効果も図ることが可能となる。

なお、本事業の本格的な普及拡大に合わせて、当社では平成年度～平成年度まで各名の新規雇用を行う予定であり、小規模ながら地元の雇用拡大に貢献できる。

#### ○会社全体の事業計画

(単位：円)

	直近期末 <sup>※1</sup> [29年 月期]	1年後 <sup>※1</sup> (補助事業実施 年度) [30年 月期]	2年後 [31年 月期]	3年後 [32年 月期]	4年後 [33年 月期]	5年後 [34年 月期]
① 売上高						
② 営業利益						
③ 営業外費用						
経常利益 <sup>※2</sup> (②-③)						
伸び率(%) <sup>※3</sup>						
④ 人件費						
⑤ 減価償却費						
付加価値額(②+④+⑤)						
伸び率(%) <sup>※3</sup>						
⑥ 設備投資額						

※1 直近期末は補助金事業実施の前年度期末決算(実績又は見込み)、1年後は補助金事業実施年度末決算(計画)を指します。また、創業まもなく、当該年度の期末を迎えていない場合は、直近期末欄に応募時点の見込み数値を記入し、1年後以降の計画額(見通し)を記入してください。

※2 経常利益の算出は、営業外収益を含めません。

※3 伸び率は、直近期末を基準に計算してください(前年同期比ではありません)。

※4 補助事業実施年度に、補助事業で導入した設備を含めて、会社全体での設備の取得価額の合計額を記入してください。

前ページの売上予測から、営業利益・人件費を下表の通り設定した。上表における1～5年後の「①売上高」、「③営業利益」、「④人件費」は、直近期末の額に下表の値を加えた額とした。

表 今後の新規事業分の売上等予測

(千円)

			1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	備考
売上高	増分	新規事業						
営業利益	増分	新規事業						
人件費	増分	新規事業						
		給与増分						
		計						

### 3. これまでに補助金又は委託費の交付を受けた実績説明（申請中の案件を含む）

事業名称及び事業概要	
事業主体（関係省庁・独法等）	
実施期間	
補助金額・委託額	
テーマ名	
本事業との相違点	
事業成果・実績※	

※ 過年度にもものづくり補助金事業を実施した場合は、事業成果・実績欄に、平成24～27年度補正事業については事業化の進捗（事業化段階）・収益化の実績、平成28年度補正事業については事業化・収益化の見込みを必ず記載すること。

### 4. 経費明細表

（単位：円）

経費区分 （※）小規模型「試作開発等」のみ使用可	A		B	B×2/3	積算基礎 （A（税込み）の内訳）
	補助事業に要する経費 （税込み）	（税抜き）	補助対象経費 （税抜きの額）	補助金交付申請額 （税抜き）	
機械装置費(単価50万円以上)					
合計					

#### （経費明細表の注記）

- （注1）費目を使用する場合、「事業に要する経費（税込み）・（税抜き）」欄、「補助対象経費」欄、「補助金交付申請額」欄、「積算基礎」欄に必ず記入してください（0円不可。未使用費目は削除し、行を詰めてください）。
- （注2）補助率2/3要件にあてはまる場合は「2/3」と入力してください（補助率は「事業類型」「取得計画」「企業規模」によって異なりますので必ずご確認ください）。
- （注3）合計のみではなく、「経費区分」ごとに記載してください。「経費区分」には上限が設定されているもの（技術導入費、外注加工費、委託費、知的財産権等関連経費）がありますのでご注意ください。
- （注4）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味し、ここでは消費税を加算した税込み金額と消費税を抜いた税抜き金額を併記してください。
- （注5）「補助対象経費（税抜き）」とは、「補助事業に要する経費（税込み）」のうちで補助対象となる経費について、消費税を差し引いた金額を記載してください。なお、本事業で使用する汎用性があり目的外使用になり得るもの（例えば、事務用のパソコン・プリンタ・タブレット端末・スマートフォン及びデジタル複合機など）については「補助事業に要する経費（税込み）」となりますが、補助対象外であるため、「補助対象経費（税抜き）」にはなりません。
- （注6）「補助金交付申請額（税抜き）」は、「補助対象経費（税抜き）」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率（1/2もしくは2/3）を乗じた額（1円未満は切捨て）をいいます。
- （注7）「積算基礎」は、導入しようとする機械装置（機種）の名称、型式、単価、数量など経費の内訳を記載してください。
- （注8）「企業間データ活用型」「一般型」「小規模型（設備投資のみ）」については、設備投資が必要です。また、「企業間データ活用型」「一般型」の「機械装置費」以外の経費については、総額で500万円（税抜き）までを補助上限額とします。
- （注9）設置場所の整備工事や基礎工事については、補助対象として認めておりません。

〈別表〉連携体全体の配分表

※「企業間データ活用型」の場合は、各事業者が記載してください

(単位：円)

	企業等の名称 (自社に◎)	補助金交付申請額 (税抜き)			計
		基本補助上限額 (1,000万円以内)	追加増額分の 配分額 <sup>注</sup> (200万円×連携体 参加企業数)	生産性向上 専門家活用 増額分 (30万円)	
幹事企業					
連携先1					
連携先2					
連携先3					
連携先4					
連携先5					
連携先6					
連携先7					
連携先8					
連携先9					
合計					62,9■■,■■■

注. 個者ごとの補助上限額である1,000万円に加え、200万円に連携体参加企業数を乗じて算出した額を上限に連携体内で配分可能です(ただし、連携体参加企業の各事業者の補助金額は個々に交付決定されるため、交付決定後に連携体内で流用することはできません)。さらに、生産性向上に資する専門家活用をする場合は補助上限額に30万円増額が可能になります。

5. 資金調達内訳

〈事業全体に要する経費調達一覧〉

区 分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
補助金 交付申請額		
借入金		
その他		
合計額		

〈補助金を受けるまでの資金〉

区 分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
借入金		
その他		
合計額		

経理担当者の役職名・氏名 \_\_\_\_\_

連絡先 \_\_\_\_\_